

人口減少の克服に必要な具体策の方向性を提言 ——平成27年版『厚生労働白書』の概要

厚生労働省は10月27日、「平成27年版 厚生労働白書」を発表した。今年のテーマは、「人口減少社会を考える」。我が国の急速な少子高齢化とともに人口減少が進む現状について、国民の危機認識を共有し、議論を深めるきっかけにしたいとしている。

白書は、我が国の人口が19世紀半ば以降急増し、1967年には1億人を突破し、2008年をピークにその後は減少局面に入っていることを指摘。今後は、一転して減少していく見通しを立てた。地域別に見ると、人口減少はまずは地方で加速して進み、2020年から2025年にかけて全ての都道府県で人口減少に転じる。国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」をもとにした推計では、2060年には我が国の総人口は8,674万人に減少し、65歳以上人口割合は約40%になる見込みだとしている（図1）。

地域別の人口見通しでも、人口規模が小さい自治体ほど人口減少率は高くなり、2050年には現在の居住地域の2割が無居住化すると推計した。過疎地を中心に地方ではすでに、若年人口の減少に加え、高齢者人口の減少も始まっている、としている。

白書は、人口減少克服のための必要な具体的施策の方向として、人口減少に歯止めをかける観点では、①若年者の雇用の安定の確保とともに、地方で雇手を拡大し、地方の人材の流出を食い止め、東京一極集中に歯止めをかけること、②待機児童の解消に取り組み、

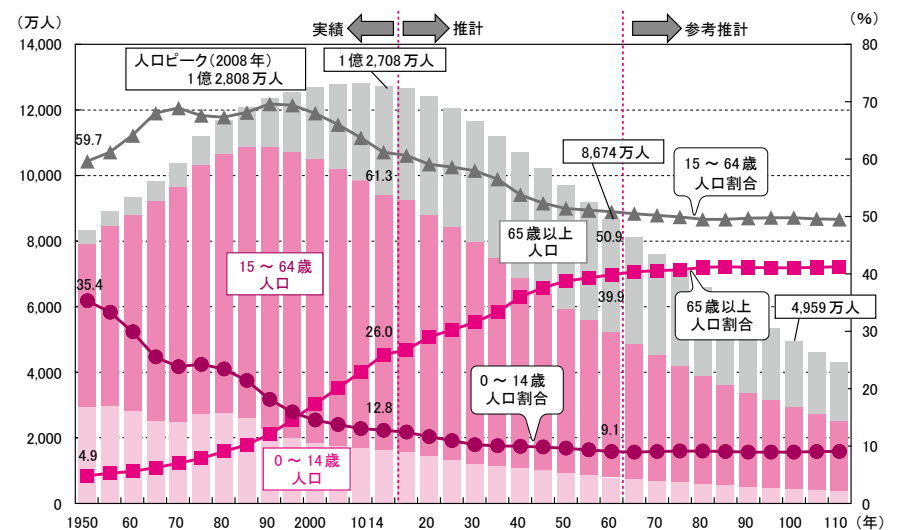
また地域で身近に利用できる妊娠・出産・子育て期にわたる相談体制や支援を充実させること、③長時間労働の是正をはじめとした働き方の見直しを進めるとともに、両立支援に関わる企業等の取り組みを促進すること、などを

提言した。

結婚をめぐる状況と意識

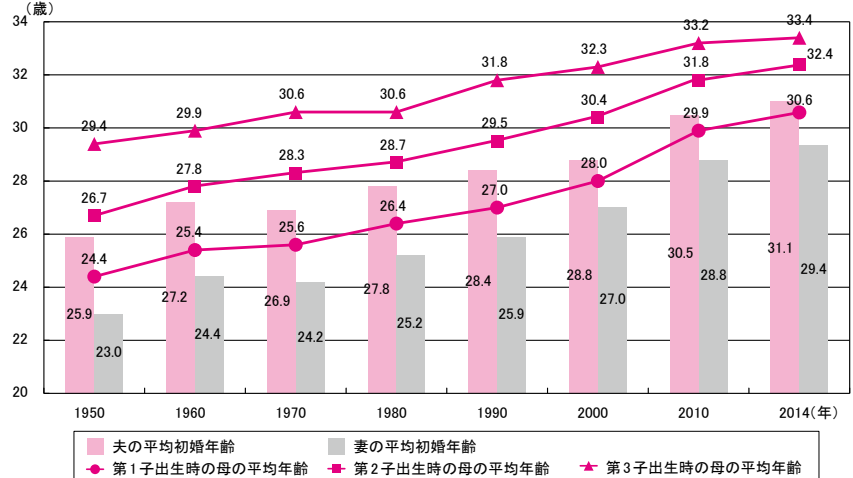
白書は、我が国の出生数は、戦後直後の1940年代後半に急増（第1次ベビーブーム）したが、1950年代には

図1 我が国の人口推移



資料出所：2014年以前：総務省統計局「国勢調査」（年齢不詳の人口を按分して含めた）及び「人口推計」
2015年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」[出生中位・死亡中位推計]
(注) 1970年までは沖縄県を含まない。

図2 初婚年齢と出生時の母の平均年齢の推移



資料出所：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」
(注) 2010年までは確定数、2014年は概数

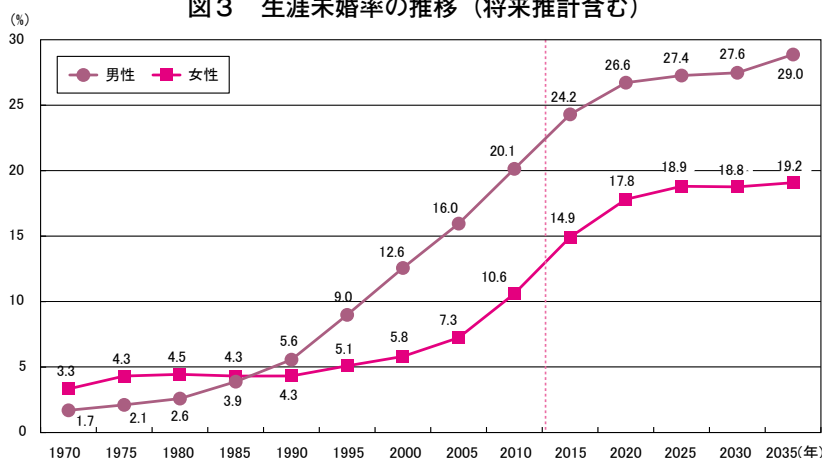
出生率は急減し、その後、ひのえうま（1966年）を除き、2前後の水準で安定的に推移したものの、第2次ベビーブーム以降、出生率は、1974年に人口置換水準を下回り、その後低下傾向をたどっている、との現状を確認した。

白書は、このような出生数の減少の背景として、親世代の人口規模の減少や未婚率の上昇とともに、晩婚化に伴って出産年齢が上昇する「晩産化」が進み、夫婦の持つ子どもの数も減少してきていることに着目する。第1子出生時の母の平均年齢は、1950年には24.4歳だったものが、1980年には26.4歳、2014年には30.6歳となっており、初めて子どもを産むときの平均年齢が30代となっている（図2）。「年齢が高くなると、妊娠・出産に至る確率が低下していくこともあり、晩婚化に伴う出産年齢の高齢化は、一夫婦あたりの出生数の低下につながっている」という。

結婚する男女の間でも初婚年齢が上昇して晩婚化が進んでいるのに加え、そもそも結婚しない人の割合も増えている。50歳時点での未婚率である生涯未婚率は、2010年時点で男性の2割、女性の1割に達している。今後も、これまでの未婚化、晩婚化の流れが変わらなければ、生涯未婚率はさらに上昇すると推計している（図3）。

その一方で、白書は、国立社会保障・人口問題研究所が行った調査に基づき、一生を通じての結婚に対する考えとして、「いずれ結婚するつもり」とする割合が、18～34歳の未婚者において、男性で86.3%、女性で89.4%となっていることから、未婚の若者の多くは将来的な結婚の希望を抱いている、と分析した。我が国の未婚率は年々上昇しているが、独身者のほとんどは結婚

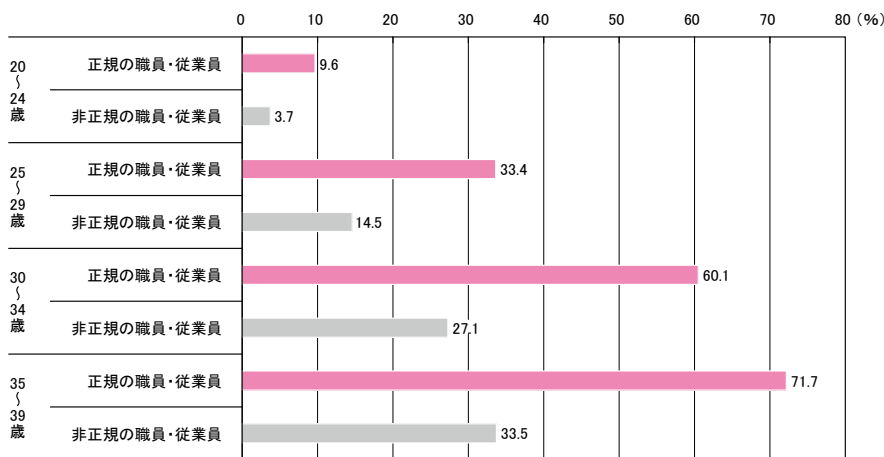
図3 生涯未婚率の推移（将来推計含む）



資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2015年版）」、「日本の世帯数の将来推計（全国推計 2013年1月推計）」

（注）生涯未婚率とは、50歳時点で1度も結婚をしたことのない人の割合。2010年までは「人口統計資料集（2015年版）」、2015年以降は「日本の世帯数の将来推計」より、45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均である。

図4 雇用形態別の配偶者がいる割合（男性）



資料出所：総務省「平成24年就業構造基本調査」（2012年）より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成
（注）「死別・離別」「不詳」を含む。

を望んでいる現状にある、としている。

一方、都道府県ごとの出生の状況を見ると、合計特殊出生率は東京などの都市部において低く、地方において高い傾向にある。都道府県別の出生順位ごとの母の平均年齢も、東京都や神奈川県などの都市部で高く、地方では低い。白書は、「第1子の出生年齢が高い都市部では、未婚化・晩婚化対策として、男女ともに仕事と家庭が両立できるワークライフバランスの実現や働き方の見直し、特に求められる」と指摘。この両立支援を進めるためには、依然として待機児童を多く抱えている

首都圏を中心とした都市部において、保育の受け皿の整備を着実に進めていく必要がある、と提言した。

また、白書は、非正規雇用労働者が、正規雇用労働者と比較して収入が低いことが多いことから、近年の非正規雇用労働者の増加が、若者の非婚化・晩婚化に拍車をかける一因であるとも指摘した。実際に、男性について、正規雇用労働者と非正規雇用労働者で配偶者の有無に大きな差が生じており、30代前半の男性では正規雇用労働者の60.1%に配偶者がいるのに対し、非正規雇用労働者では配偶者のいる割

合が27.1%にとどまっている、としている(図4)。

30代前半の独身男性の現在結婚していない理由については、正社員では「適当な相手にめぐり合わないから」と答えた人が最も多かったのに対し、非正社員では「収入が十分でなく結婚後に生活していくためのお金に不安があるから」を選んだ人が最も多い。白書は、「非正規雇用の男性では、経済的な理由で結婚に不安を持つ人が多い」と分析している。

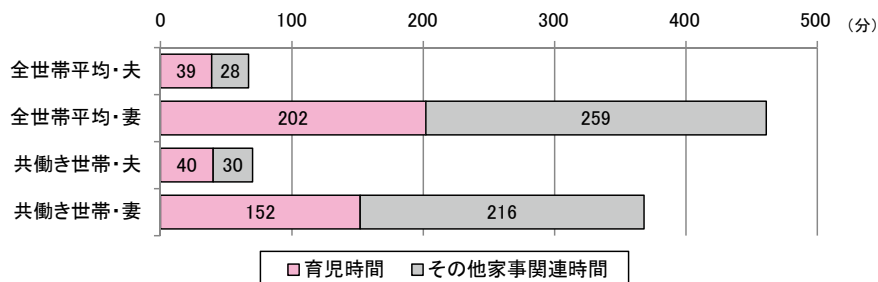
子育てにおける夫・妻の関わりの状況

白書は、「社会生活基本調査」に基づき、夫婦における育児負担・分担の状況も確認している。それによれば、夫婦と子どもの世帯で末子が6歳未満の子育て中の夫・妻の育児・家事時間(1日あたり)は、夫が1時間7分、妻が7時間41分と、妻の方が圧倒的に多くの時間を育児・家事に割いていた(図5)。

夫婦と子どもの世帯で共働きの世帯で見てもこの傾向は変わらず、共働きで子育て中でも育児・家事は主に妻が負担している現状にある。特に末子が0歳の場合では、夫が1時間45分、妻が9時間17分(1日あたり)と、妻の負担がとりわけ大きい。白書は、「共働き世帯では仕事と家庭の両立が課題になるが、現状では妻に育児・家事の負担が偏っている。専業主婦家庭においては子育ての孤立感を感じやすい状況にあり、妻の負担・不安の軽減と安心できる子育てのために、共働き・専業の別を問わず、男性の育児・家事への一層の参画が求められる状況にある」と指摘している。

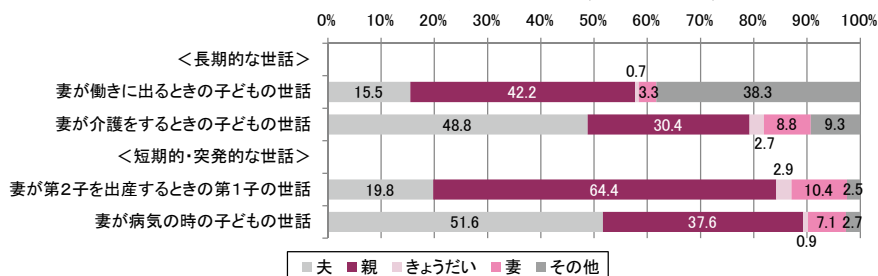
では、妻は、子育てに困ったときに誰に相談するのであろうか。その相手は、「出産や育児」については「夫」

図5 日あたりの末子6歳未満の夫婦の育児・家事時間(夫婦と子どもの世帯)



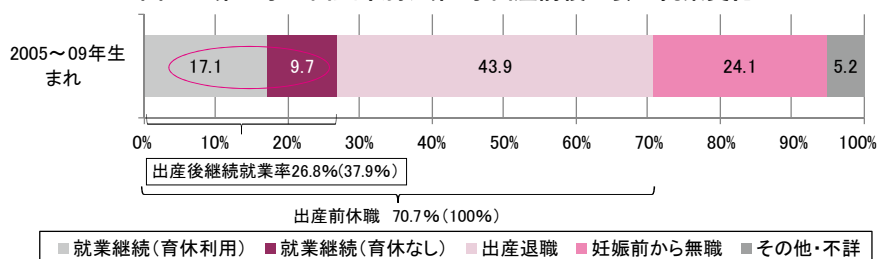
資料出所：総務省「社会生活基本調査」(2011年)
(注)「その他家事関連時間」は、「家事」「介護・看護」「買い物」時間の合計

図6 子どもの世話をする支援提供者(妻の状況別)



資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第5回全国家庭動向調査」(2013年)
(注)長期的な世話における「その他」には、「公共の機関など」が含まれている。

図7 第1子の出生年別、第1子出産前後の妻の就業変化



資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2010年)
(注)第12回調査(2000年)~第14回調査(2010年)において、第1子が1歳以上15歳未満の初婚同士の夫婦に尋ねた。各年の値は、各調査回における該当する人の回答を合わせて集計。
※図表は、2005年~09年生まれのみを抜粋して記載。

が37.8%であったのに対し、「親」が46.9%と夫を上回っていた。出産や育児に関わる相談は、夫よりも親を頼りにしていることがうかがえる。

妻が働きに出た場合など、妻が子どもの世話をするのが難しいような状況にあるときに誰が子どもの世話をするかについては、「妻が働きに出るとき」「妻が第2子を出産するとき」の場合、「親」が最も多くなっており、「妻が介護をするとき」「妻が病気のとき」には「夫」が最も多くなっている。いずれの場合でも「妻」と答えた人の割合が少数ながら一定数いることから、

白書は、「子どもの世話が困難な状況にあってもなお、妻自身が世話をせざるを得ない状況にある」と分析している(図6)。

他方、女性の就業継続の状況はどうか。白書は、女性が仕事と家庭を両立していく上で、就業の継続について、出産前に就業していた既婚女性が、第1子出産前後で継続して就業できている割合は、2005年から2009年に第1子を出産した女性で見ると約38%にとどまっており、約6割の女性が出産・育児により退職している、と指摘している(図7)。また、出産

1年前の就業状況別に見た出産半年後の就業状況を見ると、就業継続できている人のうちの多くは元常勤の人であり、非常勤の人の就業継続は難しい状況にある、としている。

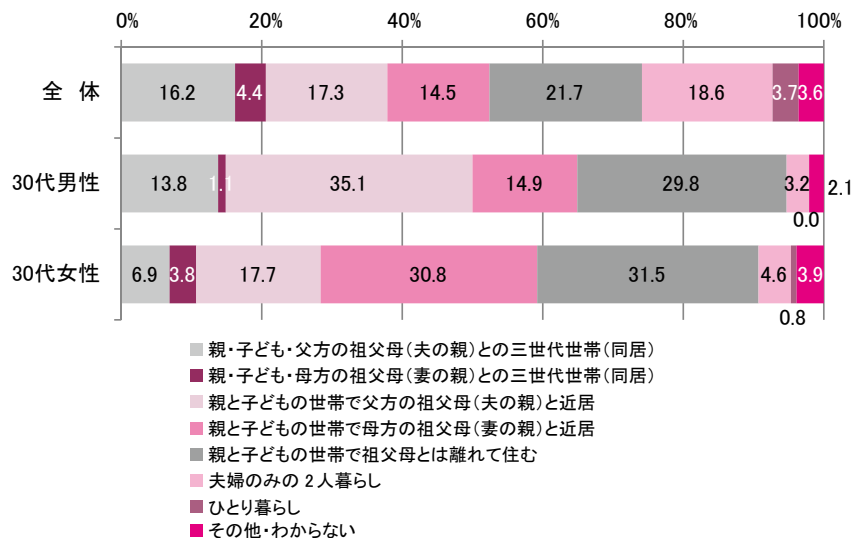
地域社会での子育ての重要性

親世代と同居しているいわゆる「三世帯世帯」の割合の推移を見ると、1986年の15.3%から、2014年には6.9%にまで減少してきている。白書は、「核家族化の進展などを背景としたこのような世帯形態の変化によって、親から子への経験や知恵の継承がしづらくなることや、親子世代間での意思疎通や支え合い機能がさらに低下してきていることが懸念される」と指摘した。

その一方で、理想の家族の住まい方や世帯構成に対する意識では、「親と子どもの世帯で父方の祖父母(夫の親)と近居」と「親と子どもの世帯で母方の祖父母(妻の親)と近居」が合わせて31.8%、「親・子ども・父方の祖父母(夫の親)の三世帯世帯(同居)」と「親・子ども・母方の祖父母(妻の親)の三世帯世帯(同居)」が合わせて20.6%と、同居や近居が望ましいと答える人の割合が過半数を占めている。ただし、子育て世代にあたる30代について見ると、同居を理想とする人は男性で14.9%、女性で10.7%にとどまっているものの、近居を理想とする人は男性で50.0%、女性で48.5%に上っており、子育て期の世代では、より近居を指向している傾向がうかがえる(図8)。白書は、「同居には抵抗があっても、近居することにより、仕事と子育ての両立の手助けを得やすくなることなどが背景にある」としている。

他方、白書は、内閣府調査に基づき、

図8 理想の家族の住まい方



資料出所：内閣府「家族と地域における子育てに関する意識調査」(2013年)
※30代男性、30代女性のみを記載。

子育てをする人にとっての地域の支えの重要性について、「とても重要だと思う」(57.1%)とする割合と「やや重要だと思う」(33.8%)とする割合を合計すると、9割超に及ぶことも指摘した。

また、自分が農山漁村に居住していると考えている人に対し、都市地域への移住意向を尋ねたところ、「移住したい」と「どちらかというに移住したい」を合わせて2割以下にとどまっているが、「どちらかというに移住したくない」と「移住したくない」を合わせると8割弱に及ぶ。白書は、「地方からの人口減少に歯止めをかけ、さらには日本全体の人口減少に歯止めをかけるためにも、地方に住み続けたいと願う人々の希望が実現できるようにすることが重要であり、そのためにも、地方に住み続けられる環境を維持・確保していくことが必要」としている。

一方、都市から地方への移住意向を尋ねたところ、「移住したいと思う」または「どちらかといえば移住しても良いと思う」と回答した割合は、合わせて約4割に及んでいる。

地方へ移住しても良いと思う人に対

して、移住しても良いと思う条件を尋ねたところ、「買い物、医療などの日常生活基盤が確保されている」が51.6%で最も多く、次いで「希望する仕事が確保できる」が50.3%、「居住に必要な家屋や土地が安く得られる」が42.5%となっていた。白書は、地方への移住に関する希望を実現するためには、日常生活基盤の確保や雇用の創出・確保が重要な要素となる、と分析している。移住しても良いと思う条件については、男女で傾向が異なり、女性の方が男性よりも「買い物、医療などの日常生活基盤が確保されている」(男性42.7%、女性61.6%)や「地域のしがらみが少ないなど、移住者を受け入れる環境にある」(男性23.7%、女性35.1%)等をより重視する傾向にある。

白書は、これらの分析から、「地域における子育ての相談支援や、地域社会が子育てを支える一定の役割を担うことが重要視されており、必要な体制確保と、地域住民が、子育てを支える活動の担い手として参画しやすくなるよう取り組むことが重要」などと提言した。(調査・解析部)